

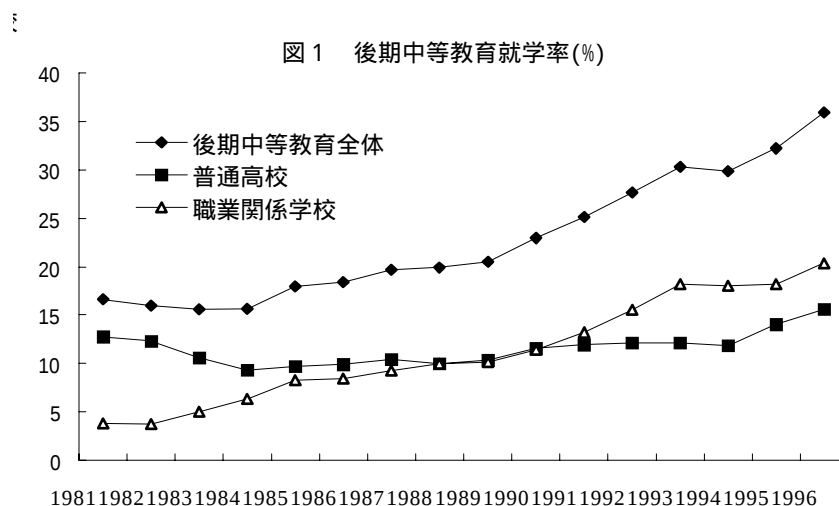
第4章

中国の後期中等教育における職業教育の発展

呉琦来

はじめに

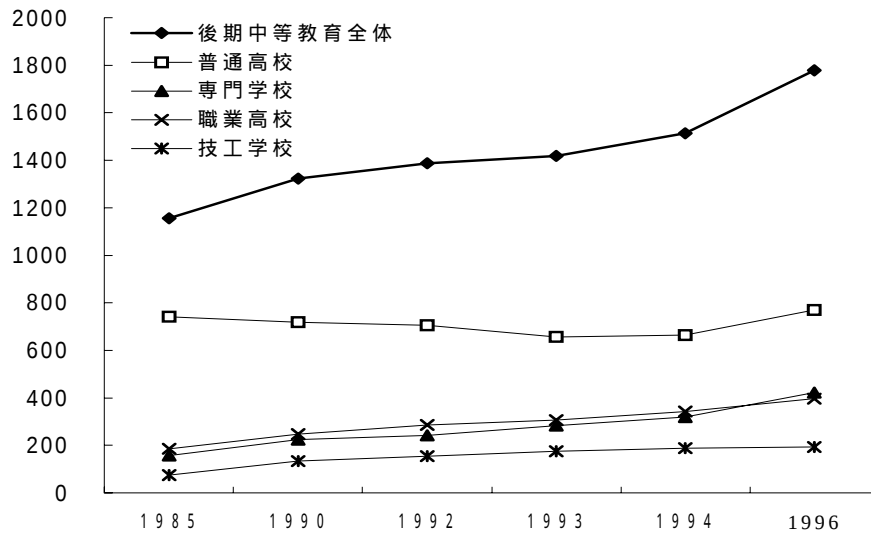
中国の中等職業教育は、「文革期」¹にイデオロギー的理由でほとんど消滅した。しかし、文革の終了した1980年代初頭より、政府は経済発展を目指して、後期中等段階の職業教育振興策を強力に進めてきた。一般教育（普通高校）を含めた後期中等教育全体で見れば、その粗就学率は1983年の15.6%から1996年の35.9%²までに増加したが、その中での職業教育（職業高校、専門学校、技工学校³）就学者のシェアは、1970年代末に1割足らずであったのが、1980年代半ば時点に3割、80年代末より5割台にいたった（図1、図2参照）⁴。なかでも、職業高校の拡大は量的に最も大きく、学校数も1981年の2,655所から89年の9,173所に増加した。



出所：『中国教育事業統計年鑑』各年版、人民教育出版社、『中国教育成就 1980～85』人民教育出版社 1986、『中国教育成就 1985～90』人民教育出版社 1991、『中国 1990 年人口普查資料』中国統計出版社 1991、『人口統計年鑑 1993』中国統計出版社 1994 より算出。

注：本文注 4 を参照。

図2 中国教育中等教育在学者数の推移－各種学校(万人)



出所：『中国教育事業統計年鑑』1991、94、95、97年版、人民教育出版社。

注：図1の注釈を参照。

しかし、このような中国の後期中等段階における職業教育の発展を、ただ政府による職業教育振興政策の成功の結果ととらえるのは必ずしも正しくない。本稿は、中国の後期中等段階における職業教育の発展を、教育発展における3つの行動主体（政府、企業〔求人側〕、生徒〔教育需要側〕）の相互作用の過程としてとらえ、そうした視点から記述、分析し、職業教育発展過程のより正確な理解を求めようとするものである。

以下、本稿は次の構成によっている。第1節では、「文革期」以降の政府の中等教育の構造改革政策を扱う。第2節では、企業（求人側）の後期中等教育卒者に関する評価がどのようなものであるか、企業の人事担当者に対する聞き取り調査の結果を提示する。第3節では、生徒の進路選択について、前期中等教育最終学年である中学3年生に対するアンケート調査の結果を提示する。最後に、以上を踏まえて、中国の後期中等段階における職業教育の発展が、政府、企業、生徒の意図、行動をどのように反映しているか、議論していきたい。

第1節 政府による後期中等教育構造改革

中華人民共和国建国の1949年から1965年までの間に、後期中等段階における職業教育は長足の発展を見せ、1965年の在学者数は後期中等教育全体の47.9%を占めた。しかし、その後の10年間の「文革期」では、職業教育を一般教育と別制度で行なう複線型の制度は、労働階級を差別するブルジョア的なものとして批判された。その結果、1976年の職業教育在学者数は全体の1.16%というほぼ消滅状態にいたったが、特に職業高校は15年間にわたって姿が消えることとなった。職業教育発展の新たな一步は「文革期」終了2年後の1978年、鄧小平（当時中央副主席）による全国教育会議での発言である。彼は国民経済の発展に対応させる目的で職業教育に重点を置こうとする中等段階教育の構造改革を大いに唱導し、「教育事業は国民経済発展の需要に応じるべきであり、・・・教育を国民経済計画の重要な一部分とすべきである。各種類学校の発展のバランスを考慮し、なかでも特に中等段階における農業学校、各種専門学校や技工学校の割合の増大を図るべきである」と主張した。そして1979年の石炭工業部と教育部の連合による石炭工業学校の試行を経て、1980年には「中等教育における構造改革に関する報告書」が正式に国務院より公布された。この報告書は、鄧小平発言に沿って、中等教育の構造改革を主として後期中等教育段階において行い、そこで国の近代化建設の需要に応じた職業教育を大いに発展させるという政府の政策を示したものである。さらにその翌年には教育部の「中等教育構造改革に関する状況と今後の意見」が出された。

これらの文書に示された政策は、中国における現在までの職業教育発展の新たな出発点となり、基本ともなったのである。そこでは職業教育の拡大を国（教育部及び他の部を含む）地方政府（地方の教育事業機関及びその他の部門を含む）企業、民間（個人を含む）を挙げての全国的な大事業として押し進めていくことが目指された⁵。表1はこの二つの政府文書の構造改革に関する方針をまとめたものである。そこで注目すべきは職業教育振興における職業高校重点策である。しかし、結論的にいえばその地位は専門学校に並ぶものにとどまり、さらに近年でいえば、専門学校に遅れをとるものとなりつつある（図2参照）。職業高校を重点とする政策がこのような結果となったのは何故であろうか。実は、職業高校重視のかけ声とうらはらに、それが普通高校や他の職業関係学校と比べて不利なものとなっていく制度的な枠組みを政府自身が作ってきたことが見逃せない。以

下ではこれについて、中国の後期中等教育における各種の職業教育の基本的なあり方を整理した表2に基づいて検討しよう⁶。

表1 後期中等教育における構造改革の方針

目標：	後期中等教育における各種職業学校在学者数の割合を大きく増大させる。
運営・管理可能である機関：	国、省庁の下位機関、企業、人民公社（現在の郷）及び個人。
職業教育を拡大するための方法：	普通高校での職業教育の科目、職業コースの設置。 一部の普通高校を職業高校へ改める。 職業教育を施す学校を新たに設置。 職業教育センターを設置 ¹ 。 技工学校、専門学校の発展と拡大。
職業教育の学制：	後期中等教育段階の教育として基本的間に3年とする。但し、専門学校は4年とし、科目により3年と5年も認める。技工学校は2～3年とする。
職業技術教育経費：	専門の調達ルートを設定すべき。但し、各省が各地域の状況により具体的な規定を決める。基本的には運営する側が各自で調達。 専門学校と技工学校はこれまでの規定に従う。
学生の募集と選抜：	職業高校生は中学校新卒の出願者から成績の優劣により選抜する。但し、専門により技術・技能を試験を加えることもできる。その場合、技術・技能の成績を優先して合格と認めるすることも可能 ² 。 専門学校と技工学校はこれまでの規定に従う。
卒業生の進路：	職業高校新卒の就職には「統一分配」の方法を一切適用しない。 一般的には労働部門の推薦を経て、求人側の選抜により採用される。 また各自の就職活動を通じて就職するのも可能。但し、求人側は必要とする専門と学生の専門が一致するという原則のもとで、職業関係学校の卒業生を優先的に考慮すべき。 職業高校卒業生は、それまでの専門と一致すれば、高等教育機関への進学出願もできる。また普通高卒と同様の成績の場合には、職業高卒を優先的に受け入れる。 技工学校卒や専門学校卒は基本的にこれまでと同じ政府の「統一分配」に従う ³ 。

注：1、成人のための職業教育のほか、正規職業学校の実験場、設備や教師の充足を図るための役割の一端も担わせた。

2、専門学校、技工学校の学生募集と選抜については「報告書」では記述されていない。それらについては本文において紹介する。

3、しかし、80年代後半より「統一分配」制度が崩れつつ、90年代の半ば以降には基本的になくされた。

表2 後期中等教育における各種職業学校

学校種類	職業高校	専門学校	技工学校
養成目的	中等レベルの技術者	中等レベルの管理者及び技術者	技術労働者
政策的指導部門	教育部 (地方では教育局)	教育部 (地方では教育局)	労働部 (地方では労働局)
主な管理部門	地方の教育局、一部は地方行政事業部門、企業	各部・委、各部・委直轄企業、地方政府、地方の各事業部門	労働局、一部は各事業部門、企業
主な財源	地方の教育局、一部は地方行政事業部門、企業	各部・委、各部・委直轄企業、地方政府、地方の各事業部門	労働局、一部は各事業部門、企業
選抜方法	主に地域の高校進学試験、技能試験	主に地域の高校進学試験	主に地域の高校進学試験
就職ルート	制度的なルートなし	政府による「統一分配」	政府による「統一分配」

注：「部」と「委」はそれぞれ日本の省と庁の行政単位にあたる。

第1に、職業高校設置運営の財源についてみると、各地域において自ら解決するとされている⁷。職業高校の場合でいえば、管理は基本的に地域の政府教育部門が負っており、財源も主に政府教育事業費支出にたよっている。職業高校で他の事業部門に所属するものは、その事業部門の事業費より支出、企業が設置したものは企業の「営業外支出項目」より支出、人民公社（現在の郷にあたる）や生産大隊が設置したものは人民公社（郷）や生産大隊が支出するようになっている⁸。他方、専門学校と技工学校の経費は、中央省庁やその直轄の企業、地方の事業部門、その他の企業から来ているため、相対的に豊かな資金が供給されている。

但し、職業教育の財政の貧弱さは、総じて目立ったものとなっている。最近の研究によると、例えば1995年の職業教育生徒が1人当たり所要する経費の最低ラインは2000元であった。しかし、実際に支出できたのは952元しかなかった。結局、全国の職業教育経費の不足は87.83億元にものぼった⁹。資金の深刻な不足が、これまで設備や教師の不足をもたらしてきた。この問題はより財政力の弱い職業高校において顕著に現れていることとなる¹⁰。

第2に、生徒選抜の問題を見よう。各学校は、該当地域（市あるいは県）単位の高校進学統一試験の結果によりながら、出願者の中から成績優秀者を合格とする。この際、学校種別に選抜の順番がある。すなわち大体の地域では、一番に重点普通高校或いは専門学校が、二番目に技工学校が、最後の三番目に一般レベル

の普通高校と職業高校が、出願者から自校の生徒を選抜することができる。普通高校と職業高校と比べれば、学業成績がよく、高等教育への進学可能性がある生徒は、普通高校に出願する傾向がある。更に、職業高校に関しては「場合によっては、技能試験を行うこともでき、その結果を考慮する」という規定が職業高校の学業軽視のイメージにつながった。こうして、選抜の段階において職業高校はすでに、学業成績の高い生徒の獲得という点でいえば、不利な地位に位置づけられており、学力の比較的に低い生徒の受け皿的な位置を与えられてしまったのである¹¹。

第3に、卒業後の就職の問題を見よう。まず専門学校卒及び技工学校卒（および大卒）は「統一分配」制度による就職が行われてきた。「統一分配」とは卒業後の就職先が国、地方政府、労働部門及び学校管理側によって配分されていく労働人事制度であり、一定の社会的、経済的ランクにある職が保証される。またこの制度には特に農村戸籍を都市戸籍に切り換えられる機能もついているため、農村戸籍出身者にとっては、いわゆる「鯉のぼり」の意味も持つ。他方、職業高校卒、並びに普通高校卒に対しては、この「統一分配」は行われない¹²。政府は企業に対して職業高卒を受け入れるように働きかけてきたが、結局、その就職ルートが制度化されることはなかった。「統一分配」制度は90年代初頭まで続き、それ以降は新卒の労働市場の出現によって崩れ始め、90年代の後半以降には基本的になくなったと言える。したがって、90年代初頭まで、職業関係学校のなかでは職業高校卒の就職は、制度的に大きな不利を蒙っていたのである¹³。但し、政府の方針が順守されれば、学んだ専門が求人先の求める専門と一致した場合（こうした場合は多くないが）に、普通高校卒より優先されることとなっていた。更に、90年代半ばから形成されつつある新卒労働力市場の中でも、職業高卒の就職環境は他の職業関係学校と比べ不利な状態が続いた。この最近の状況については次節で論ずる。

また卒業後の進学の可能性はどうであろうか。職業高校卒者の高等教育への進学は専門が一致する場合のみ認められた。しかし、職業高校の専門と一致する高等教育は少なく、特に当初は極めて少なかった。また専門が一致する機関へ進学しようとしても試験競争のなかでは普通高卒に勝つことは容易なことではなからう。

このように、職業高校の拡大を中心とした職業教育発展政策は、少なくとも生

徒(家族)の側から見れば、職業高校に進学するためのインセンティブの弱い(他の選択肢がない場合には選ばれる程度の)ものであったといえるのである。

第2節 企業の後期中等教育卒業者への需要

「文革」後の中国の経済発展の過程において、労働需要者としての企業は、職業高校、専門学校、技工学校ないし普通高校の卒業生に対しどのようにのぞんできたのであろうか。あるいは現時点ではどうであろうか。本節では、これらの問題に接近するために、江蘇省常州市の新工業化地域¹⁴で行った企業調査結果の記述、分析を行なう。江蘇省は東部沿海の経済発達地域にあり、なかでも常州市は農村工業を中心に工業が発達している。経済発展における職業教育を受けた者の需要を分析するうえで、先端的な事例が提供されると考えてよいだろう。事実、後期中等教育段階全体及び職業教育の就学率は全国的にトップレベルに立っている¹⁵。調査したSC公司是常州市の新工業地域にある大型の電子工業企業であり、その人事管理者に、各種の後期中等教育機関卒業者に対しどのような評価や期待をもっているのか、現在および将来の待遇はどうか、を聞いた。その結果を整理、まとめたのが表3と表4である。

表3 SC会社が後期中等教育各種学校の卒業者への期待度
と入社直後の待遇

	職業高校卒	専門学校卒	技工学校卒	普通学校卒
期待				
即戦力		○	○	×
専門能力		○	○	×
一般能力		○		○
潜在能力		○	×	○
中核的存在	×	○	×	
採用後直後の待遇				
ランク	ランク3	ランク1	ランク2	ランク3

出所：1994、99年二度にわたるSC会社社長及び人事管理者に対する聞き取りによる。

注：○は「期待する」、○は「何とも言えない」、×は「あまり期待しない」を表す。

ランクは数字の小さい方が良い待遇を表わします。

表3の「期待」の欄を見るとそのすべての項目において「○」であるのは専門学校卒である。即ち、職業関係学校のなかで専門学校は企業に最も期待されていると考えてよいだろう。彼らは技術者だけではなく、管理者としても期待され、更に将来的には企業の中堅を担う役割まで期待されているのである。次に技工卒は養成目標通りに、技術労働者として企業側に受け入れられている。一方、職業高校卒に対する期待は明確ではない。彼らは単なる労働者にとどまらず、技術労働者、さらに技術者また管理者となる可能性がある。しかし、その採用は「専門の不一致、技能・技術の不確実、再教育のための学力の有無不明などのために、時としてためられる」と指摘されている¹⁶。最後に普通高校卒は、専門性、即戦力においては期待されていないが、一般能力や将来性については積極的な評価が見られる。

こうしたそれぞれの学校の卒業者についての異なった期待、評価はそれぞれに異なった就職のチャンス、就職後の待遇をもたらす。表3の待遇ランクの欄を見ると、就職直後において専門学校卒が最も高待遇を受け、最も低い待遇にあるのは職業高卒と普通高卒であることが分かる。また表4は、彼らの就職5年後の職階を示したものである。この表には、専門学校卒業者に対する企業の高い評価が鮮明に示されており、彼らは最も高い職階にいる。

表4 SC公司における入社時学歴と現在の職階 (人)

	1992年入社時の学歴			
	普通高卒	職業高校卒	専門学校卒	技工学校
1999年現在の職階	28	11	7	8
現場労働者	4	4	0	0
技術労働者	3	5	0	1
中級技師(兼ライン長含む)	0	0	0	5
技術労働者兼組長・ライン長	4	1	0	0
初級技術員	10	1	0	0
中級技術員	5	0	3	0
中間技術兼行政管理幹部	1	0	2	0
アシスタントエンジニア	0	0	1	0
その他	1	0	1	2

出所：1999年SC人事統計資料及び管理者に対する聞き取りによる。

注：技術員とは技術労働者とエンジニアの間に位置づけられる技術専門職である。

「その他」は、退職者、休職者、不明など。

第3節 前期中等段階最終学年生徒の進学（学校種類）希望

経済発展過程における職業教育に対する生徒の反応に接近するため、ここでも、経済的先進地域での生徒に対するアンケート調査結果を用いることとする。調査地域は江蘇省常州市、広東省深圳市であり、中学校三年生を対象とした。広東省は改革開放政策の恩恵を最も矢先に享受してきた南側の沿海地域にあり、輸出振興戦略の下で、労働集約の加工業をエンジンとした急速な経済成長を遂げてきた。さらに、深圳市は特別発展区と定められ、以来、全国に先んじた発展を見せてきた。

表5 中学校三年生の進学希望校（％）

1994年江蘇省常州市

	総計	新工業化地域校			都市校		
		計	男	女	計	男	女
N	452	209	109	100	243	118	125
普通高校	68.4	58.9	71.6	45.0	76.5	78.8	74.4
職業高校	11.1	15.8	17.4	14.0	7.0	9.3	4.8
専門学校か技工学校	20.6	25.4	11.0	41.0	16.5	11.9	20.8
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

出所：1994年現地アンケート調査による。

表6 中学校三年生の進学希望校（％）

1999年江蘇省常州市

	新工業化地域校		
	計	男	女
N	399	212	187
普通高校	81.2	80.2	82.3
職業高校	8.3	8.0	8.6
専門学校か技工学校	10.5	11.8	9.1
計	100.0	100.0	100.0

出所：1999年現地アンケート調査による。

表7 中学校三年生の進学希望校（％）

1999年広東省深？市

	新工業化地域校		
	計	男	女
N	261	117	144
普通高校	56.7	59.0	54.8
職業高校	16.1	12.8	18.8
専門学校か技工学校	27.2	28.2	26.4
計	100.0	100.0	100.0

出所：1999年現地アンケート調査による。

表 5、6、7 には、調査対象とされた生徒達の進学希望先（第 1 希望）が示されている。まず職業高校について見よう。これを希望する生徒を男女計で見ると、一番高い場合でも 16.1%(表 7)であり、他の学校に比べて人気が低いことが分かる。さらに、常州市新工業化地域校での 1994 年と 1999 年の比較（表 5 と表 6）を行うと、職業高校の人気低下の傾向が読みとれる。また、1994 年の常州市の新工業化地域校と都市校を比較すると（表 5）、後者で職業高校希望者が少ない。あるいは、1999 年の常州市と深圳市の二つの新工業化地域校を比較すると、前者で職業高校希望者が少ない。これらは、それぞれの地域の経済発展のあり方に対応した労働需要の差（より高い学歴の労働者を必要としているかどうか）を反映したものと考えられる。

次に、普通高校希望者を見よう。常州市の場合、1994 年の時点で新工業化地域校において 6 割、都市校で 7 割半、1999 年には新工業化地域校で 8 割以上が普通高校を希望するようになっている。深圳市は 1999 年新工業化地域校で半数を上回っている。こうした普通高校の人気の高さの理由はどこにあるであろうか。その「希望の理由」をまとめた表 8、9、10 を見よう。1994 年の常州市新工業化地域を除けば、7 割以上の生徒が「高等教育への進学のため」を理由としている。こうした普通高校（あるいは、さらに高等教育）への人気は、実際の進学可能性という点から見れば、現実とのギャップも少なくないが、同時にこれらの地域における高い学歴の労働力需要を反映した面も考える必要があるだろう。

表8 普通高校を第1希望とする理由 (%)

1994年江蘇省常州市

	総計	新工業化地域校			都 市 校		
		計	男	女	計	男	女
N	309	123	78	45	186	93	93
大学に進学したい	62.1	41.5	41.0	42.2	75.9	71.9	79.5
普通高校のほうが将来的に有利	16.2	22.8	24.4	20.0	11.8	15.1	8.6
その他	21.7	35.7	34.6	37.8	12.3	13.0	11.9
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

出所：1994年現地アンケート調査による。

注：「その他」には「他の学校の合格ラインに達せないから」、「どの職業・職種を選べばいいかわからないから」と「親の意見」の三つの答えが含まれている。以下同様。

表9 普通高校を第1希望とする理由 (%)
1999年江蘇省常州市

	新工業化地域校		
	計	男	女
N	302	159	143
大学に進学したい	76.5	74.8	78.3
普通高校のほうが将来的に有利	11.9	13.8	9.8
その他	11.6	11.4	11.9
計	100.0	100.0	100.0

出所：1999年現地アンケート調査による。

表10 普通高校を第1希望とする理由 (%)
1999年広東省深? 市

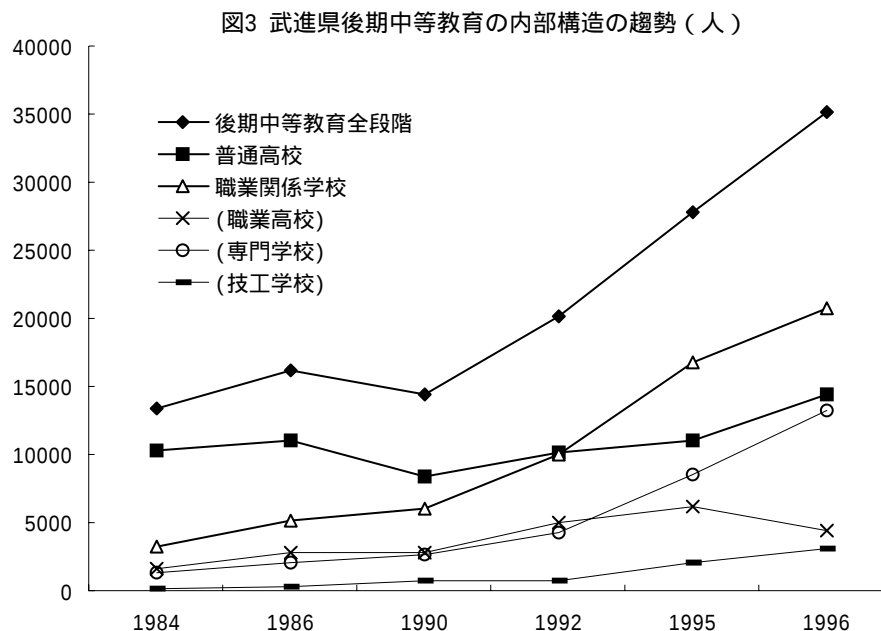
	新工業化地域校		
	計	男	女
N	126	60	66
大学に進学したい	75.4	76.7	74.2
普通高校のほうが将来的に有利	11.9	10.0	13.6
その他	12.7	13.3	12.2
計	100.0	100.0	100.0

出所：1999年現地アンケート調査による。

おわりに—中等職業教育発展と3主体の相互作用—

職業高校は80年代以降の構造改革で量的な拡大が図られたところであったが、政策的に予期しなかった専門学校の拡大が見られたことはすでに指摘した。こうした現象は特に経済の発展地域において顕著である。例えば、武進県（江蘇省の常州市）のデータを見よう（図3）。そこでは後期中等教育における職業教育の割合が増大し、1992～93年に約半分となり、1995年以降、60%前後までに上昇している。しかし、職業教育内部における変化を見てみると、1992年までには各種学校間の比率が大体一定に保っていたが、その後、特に専門学校の割合が急増し、1998年には職業高校のほぼ3倍となった¹⁷。絶対数で見ても職業高校在学者数は1995年以降急減し、1998年までの3年間で三分の一に減った。¹⁸。つまり、こうした専門学校の拡大は、企業側の労働需要を主動因とする市場メカニズムが作用していること、また生徒の側も基本的にこうした労働需要、市場メカニズムに反応しつつ、学校選択を行っていることの結果と考えてよいであろう。武進県で

はまさに専門学校のこうした予期しなかった拡大こそが、結果的に職業教育全体の量的発展に大きく貢献したのである。



出所：『武進五十年』同前p.308、309、『常州市各類教育事業基数統計資料』常州市教育委員会 84年より各年度版、『江蘇省武進県1990年人口普查資料』中国統計出版社1992 p.204、常州市教育委員会、武進市教育委員会での聞き取りより算出。

注：専門学校と技工学校の場合、常州市の学校（特に「代培生」、自費生）に行く者も少なくない。しかし、彼らは地域ごとの統計に入っていない。ここでの関心は事実上の進学者数と彼らはそれぞれどのような学校に進学したのかの問題であるため、『常州市各類...』95年版、98年版の中卒者進路図及び教育委員会の研究室での聞き取りによるデータによって、武進県のデータに改めて試算を加えたものである。

他方、特に経済先進地域では職業高校の割合が低くその入学希望者も少ない、企業での評価も低かった。このことは、政府の職業高校重視策を、経済発展に必要な人材の養成という観点のみからは、（基本的に市場メカニズムに沿ったものとして）正当化できないことを示しているように思われる。

また1995年ごろから、職業高校への入学出願者数の不足と同時に、普通高校への入学願望の「過熱」の問題が指摘されるようになってきた。「2010年遠景計画」による後期中等段階における職業教育者の割合を6割にもっていくという国の政

策には、高等教育参加への圧力をその前の段階で緩和させる意図も含まれていると見るべきであろう（本書、第2章第2節および第3節参照）。そこには、社会や個人の高学歴への過剰な追求が資源の浪費である（大学卒を使う必要のない職業には大学卒を使うべきではない）とする見方がある。しかし、実際には90年代後半以降、各地域における国立・公立大学における定員の大幅な増加と数多くの民弁大学の誕生によって、普通高校生の半分以上が大学に進学することができるようになったのである。また個人の普通高校、大学進学を求める願望も労働市場を介して引き起こされたものであり、企業の需要の一定の反映と見ることもできるのである。経済発展に結びつけた職業教育の発展という政府の政策は、職業教育全体として見ればこれまでは成功してきたといえるかもしれない。しかし、より高い教育すなわち高等教育の労働力を求める力と、それに敏感に反応しようとする生徒、家族の要求が高まる中でそれに抗しつつ、その政策を継続していくことは容易でないであろう。

注

- 1 1966～1976年。
- 2 筆者の試算による。計算法などは呉琦来「中国の後期中等教育の発展と経済成長に関するマクロ分析」『東京大学大学院教育学科紀要』第38号 1998を参照。
- 3 以下では、これら3学校を「職業関係学校」と呼ぶ。
- 4 筆者の試算による。但し、後期中等職業教育就学者数には若干の職業高校の前期中等段階コース在学者が含まれている。したがって、ここでの粗就学率は本来のそれよりやや高めとなっている。
- 5 1985年に、全国教育管理体制改革会議において、普通高校と各種職業関係学校との在学者数の比を1:1まで達成することを1990年の目標と定められた。更に1996年の「第9五ヶ年計画」と「2010年遠景計画」では、後期中等段階における普通教育と職業教育の比が4:6と定められた。尚、1996年には『中華人民共和国職業教育法』も公布された。
- 6 表2は表1及び専門学校と技工学校に関する諸規定（主に、1979年国家労働局による『技工学校工作条例』1980年教育部『全日制中等専門学校の管理体制に関する暫定規定』を参照）より作成。
- 7 特に1985年に始めた学校教育管理体制の改革で、中央に集中しすぎた学校教育への管理・

運営権をより多く地方政府や学校自身に与えようとして以来、教育経費の地域任せや運営機関任せも定着してきた。

8 教育部門による経費は、往々にして乏しいため、教育部門が地域政府や企業と連携して職業高校を運営・管理するケースもしばしば見られる。

9 「中国職業教育的成就、問題及発展趨勢」『教育研究』1997(7)による。

10 また職業高校は普通高校よりコストが数倍も高い。閔維方と曾滿超の計算によると、普通高校の学生1人あたり年平均コストは250元であったが、職業高校の場合になると1000元と4倍にのぼった。(侯風雲『中国人力資本形成及現状』経済科学出版社 1999参照)また新設が多いため、入学費や授業料は当然普通高校より高く定められている。これも職業高校が出願者を集めにくい理由の一つと考えられる。

11 いうまでもなく、これは一般的な傾向であり、すべての地域、すべての学校が全く同様な状況ではない。例えば、旅行学校(ホテルサービス業務、旅行ガイド業務の勉強を専門とする)、外国語学校は人気があるため、一般の普通高校よりは選抜ラインが高いこともある。

12 80年代を通して、「待業」や「待業青年」といった言葉が流行っていたが、それは主に進学できず、仕事に就くこともできなかった普通高卒、職業高卒及び中卒のことを指す。彼らの就職は、数の限られた労働サービス部門による極めて局部的な情報と口コミの情報に頼るか、親の退職を待ってそれを継ぐこと(「頂替」と呼ばれる)しかなかった。

13 但し、政府の方針が順守されれば、学んだ専門が求人先の求める専門と一致した場合(こうした場合は多くないが)に、普通高校卒より優先されることとなっていた。

14 以前は農村であった地域が、現在では農村工業化のため、すでに農村地域と言えなくなっている。ここでは新工業化地域と呼ぶことにする。

15 前掲吳琦来「中国の後期中等教育・・・」を参照。

16 出所は表4と同様。

17 もし、普通高校卒業者の専門学校入学が許可されていれば、専門学校在学者数はより増大していたであろう。(1990年までの専門学校生徒数には、江蘇省教育委員会委員によれば、およそその5分の1を占める高校を卒業した後の再入学者が含まれていたが、その数は1990年以降大幅に減少し、1999年に入学者の募集は停止された。理由は重複教育をするのが浪費であり、個人にとっても卒業後他の専門学校卒業生と同等な待遇しか与えられていないため、メリットがない、ということである〔1999年11月江蘇省教育委員での聞き取り〕。)

18 1999年11月江蘇省教育委員での聞き取りによる。

< 参考文献 >

江蘇省教育委員会政策研究室・教育総合計画弁公室『農村教育総合改革理論与实践』1992

『中国教育年鑑 1949-1981』中国大百科全書出版社 1983

『中国教育年鑑 1982-1984』湖南教育出版社 1986

『中国教育年鑑(地方教育)1949-1984』湖南教育出版社 1986

『中国教育年鑑』1989 年以降各年版、人民教育出版社

『中国教育辞典 中等教育』河北教育出版社 1994

張念宏主編『教育学辞典』北京出版社 1988

武進県教育委員会編『武進県教育総合改革資料選編』1993

米村明夫『メキシコの教育発展 近代化への挑戦と苦悩』アジアを見る眼 69 ア
ジア経済研究所 1986

李步闘等編『経済発達地区職業教育研究』江蘇教育出版社 1991
